

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社農協観光

【英訳名】 NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 隆 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 隈 修 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 隈 修 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	4,879,518	4,692,153	4,552,442	11,902,179	11,188,010
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	643,194	557,156	681,411	509,944	438,436
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	483,428	353,394	521,523	184,994	300,109
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	448,914	349,256	485,264	243,369	304,389
純資産額 (千円)	2,873,971	3,237,368	3,369,750	3,566,255	3,891,014
総資産額 (千円)	14,888,822	14,562,051	14,812,523	15,552,232	15,378,203
1株当たり純資産額 (円)	79,832.54	89,926.90	93,604.18	99,062.66	108,083.74
1株当たり当期純利益 金額又は中間純損失 ( ) (円)	13,428.55	9,816.51	14,486.76	5,138.74	8,336.38
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	22.2	22.7	22.9	25.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,479,266	2,308,410	2,158,475	495,834	391,455
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	396,041	24,094	25,318	326,036	10,950
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	30,695	49,148	49,619	78,614	62,530
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,497,872	4,017,607	4,463,623	6,354,593	6,694,579
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	887 (346)	837 (312)	857 (306)	814 (343)	736 (308)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期及び第28期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	4,594,636	4,558,474	4,438,525	11,252,993	10,885,824
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	633,792	541,111	657,287	461,463	429,301
当期純利益又は中間純損 失( ) (千円)	472,057	325,424	497,401	156,577	303,721
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,919,733	3,159,691	3,283,560	3,543,135	3,805,917
総資産額 (千円)	14,075,402	14,064,198	14,377,991	14,819,181	14,873,099
1株当たり配当額 (円)				1,000	1,000
自己資本比率 (%)	20.7	22.5	22.8	23.9	25.6
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	782 (334)	808 (299)	833 (293)	717 (329)	710 (294)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	677(231)
管理部門	180(75)
合計	857(306)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	833(293)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社では、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復の兆しをみせ、幅広い業種で景気が上昇しました。一方で家計部門では企業の人手不足による雇用者数の増加が継続しつつも、所定内給与の賃上げが停滞するなど、先が見えない不安感から目に見える消費拡大には至っていない状況にあります。

このような状況の中、平成29年度（第29期）は当社グループ（当社及び連結子会社）の中期経営計画（2ヶ年）の最終年度にあたり、当社を取り巻く環境に迅速に対応するため「JA事業と連動した企画提案、地域特性に応じた「新たな事業領域」への挑戦（地域交流事業）」に取組んできました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益45億52百万円（前年同期比97.0%）、営業損失7億40百万円（前年同期は営業損失5億86百万円）、経常損失6億81百万円（前年同期は経常損失5億57百万円）となり、諸税控除後の親会社株主に帰属する中間純損失は5億21百万円（前年同期は「親会社株主に帰属する中間純損失」3億53百万円）となりました。

なお、当社グループの事業については、主要顧客である「JA及びJA組合員、准組合員の皆様の繁忙期、閑散期」に大きな影響を受けるため、連結会計年度の上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、国内及び海外事業部門等の業績について、提出会社に係る国内及び海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他の部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内及び海外旅行の状況を記載します。

国内旅行部門については、当社こだわりの宿泊プラン「地産地消・持参地消こだわりの宿」の販売拡大、「JR、航空チャーター企画、新たに「大相撲松本場所」を開催しました。9月に行われた「第11回 全国和牛能力共進会 宮城大会」ではトラベルセンターを設置し延べ宿泊数で9,000泊以上の対応を行いました。その他、介護付旅行への参画等、「JAグループと一体となった「JA旅行事業」」に取組んできました。

また、「地域の活性化」に貢献する取組みとして、（一社）全国農協観光協会と連携し、農業が主役となる新たな観光ビジネスの基盤づくりやDMO設立の業務支援、6次産業化・農家民宿による地域活性化支援に取組みました。しかしながら、7月に発生した災害等の影響もあり国内旅行取扱高は274億51百万円（前年同期比97.5%）となりました。

海外旅行部門については、ロシアへの重点企画に取組み、第1四半期（4～6月）には関東地区から、7月からは全国的にチャーター機を利用した企画が前年同期より大幅に伸びる等、海外旅行取扱高は30億22百万円（前年同期比102.8%）となりました。

訪日旅行部門については、主要ポジションとしてヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアからの取扱いは前年並みに推移しましたが、アジア方面からの需要減少、取引先の見直し等もあり、訪日旅行取扱高6億53百万円（前年同期比69.4%）に止まりました。

その他取扱高は海外旅行の取扱増等に伴い保険取扱いが増加する等、その他取扱高は4億81百万円（前年同期比110.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ4億46百万円増加し、中間期末残高は44億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは21億58百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は23億8百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失6億81百万円の計上のほか、営業債権の増加による資金の減少14億34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は24百万円の資金の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円の資金の減少等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は49百万円の資金の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出13百万円、配当金の支払額36百万円等が発生したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社1社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

### (1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

提出会社は受注活動を行っておりません。

### (3) 営業実績

当中間会計期間における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	27,451,046	97.5	3,592,295	94.8
海外旅行	3,022,979	102.8	462,385	99.5
訪日旅行	653,687	69.4	100,017	110.6
その他事業	481,572	110.6	283,826	130.8
合計	31,609,286	97.3	4,438,525	97.3

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
- 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
- 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産及び負債

当中間連結会計期間末の資産合計は、営業未収金の増加があったものの、現金及び預金の減少により148億12百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億65百万円の減少となりました。また、負債合計は、未払金及び仮受旅行券の減少があったものの、営業未払金の増加により114億42百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億18百万円の増加となりました。

##### 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、33億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上により株主資本が5億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%から22.7%となり、また、1株当たり純資産額は14,479.5円減少し、93,604.1円となりました。



### (3) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

#### 取扱高

当中間会計期間の総取扱高は、316億9百万円となり、前中間会計期間と比べ8億49百万円の減少となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門の取扱高は274億51百万円となり、前中間会計期間と比べ6億91百万円の減少となりました。海外旅行部門の取扱高は30億22百万円となり、前中間会計期間と比べ84百万円の増加となりました。訪日旅行につきましては、取扱高6億53百万円となり前中間会計期間と比べ2億88百万円の減少となりました。その他事業の取扱高は4億81百万円となり、前中間会計期間と比べ46百万円の増加となりました。

#### 営業収益、営業費及び一般管理費

当中間会計期間の営業収益は、取扱高の減少により44億38百万円となり、前中間会計期間に比べ1億19百万円の減少となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、新入社員数の変動による人件費増および教育研修の充実等により、51億55百万円となり、前中間会計期間と比べ25百万円の増加となりました。

#### 営業外損益及び特別損益

当中間会計期間の営業外収益は、主に仮受旅行券収益（旅行券退蔵益等）の増加、為替差益等により2億40百万円となり、前中間会計期間と比べ30百万円の増加となりました。営業外費用は、当年度分旅行券引換引当金繰入額の増加により1億81百万円となり、前中間会計期間と比べ1百万円の増加となりました。

特別利益は、前中間会計期間に関係会社株式譲渡があったことにより、前中間会計期間と比べ88百万円減少し、77百万円となりました。特別損失は、前中間会計期間との支払保険金の差異により、前中間会計期間と比べ44百万円増加し、77百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1.単元株制度を採用しておりません。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月30日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,350	3.75
島根県農業協同組合	島根県松江市殿町19番地1	620	1.72
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市西の丸町14番7号	440	1.22
ふくしま未来農業協同組合	福島県福島市北矢野目字原田東1番地の1	351	0.98
とびあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
さいたま農業協同組合	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-21-1	280	0.78
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町3889番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町3-32	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
ながの農業協同組合	長野県長野市大字中御所字岡田131番地14	210	0.58
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
計	-	11,325	31.46

(注) 残り24,675株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社および581の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場・非登録のため、該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	-	前田 隆	昭和22年10月13日	平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年7月 平成29年7月 平成29年9月 平成29年9月 あいち知多農業協同組合代表理事組合長（現） 愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 愛知県農業協同組合中央会会長（現） 愛知県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 全国厚生農業協同組合連合会経営管理委員会副会長（現） 一般社団法人家の光協会理事（現） 当社取締役（現）	(注) 3	-	平成29年9月26日
取締役	-	菅野 幸雄	昭和24年12月27日	平成28年6月 平成28年6月 平成29年7月 平成29年9月 えひめ中央農業協同組合経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会経営管理委員会副会長（現） 当社取締役（現）	(注) 3	-	平成29年9月26日
監査役	-	福良 公一	昭和28年2月6日	平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年7月 平成29年9月 宮崎県農業協同組合中央会会長（現） 宮崎県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 宮崎県経済農業協同組合連合会理事（現） 全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部運営委員会委員（現） 日向農業協同組合会長理事（現） 当社監査役（現）	(注) 4	-	平成29年9月26日
監査役	-	脇岡 弘典	昭和35年5月9日	昭和58年4月 平成24年6月 平成26年8月 平成29年8月 平成29年9月 全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会本所業務監査部長 全国農業協同組合連合会本所総合企画部長 全国農業協同組合中央会常務理事（現） 当社監査役（現）	(注) 4	-	平成29年9月26日

(注) 1 取締役前田隆氏、菅野幸雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 監査役福良公一氏、脇岡弘典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 取締役の任期は、就任のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

(注) 4 監査役の任期は、就任のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

( 2 ) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	吉田 瀨一	平成29年9月26日
取締役	-	中野 吉實	平成29年9月26日
監査役	-	森永 利幸	平成29年9月26日
監査役	-	加賀 尚彦	平成29年9月26日

( 3 ) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性24名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率4.00% )

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。



## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,701,579	4,470,623
営業未収入金	1,267,546	2,843,088
未収手数料	703,960	563,359
前渡金	553,128	707,038
繰延税金資産	128,235	264,914
その他	190,220	173,055
貸倒引当金	1,169	699
流動資産合計	9,543,501	9,021,380
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,003,610	1,966,102
土地	847,691	847,691
その他（純額）	351,452	331,925
有形固定資産合計	1, 2 3,202,754	1, 2 3,145,719
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	645,685	604,953
その他	62,991	62,991
無形固定資産合計	708,677	667,945
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	396,418	395,617
繰延税金資産	1,025,834	1,067,432
その他	505,257	514,858
貸倒引当金	4,240	430
投資その他の資産合計	1,923,270	1,977,478
固定資産合計	5,834,702	5,791,142
資産合計	15,378,203	14,812,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,870,355	5,410,509
未払金	681,116	353,333
リース債務	27,481	27,971
賞与引当金	279,000	283,070
仮受旅行券	945,885	803,538
その他	607,570	354,826
流動負債合計	7,411,409	7,233,249
固定負債		
リース債務	274,413	260,304
役員退職慰労引当金	48,270	51,340
退職給付に係る負債	2,835,562	2,885,907
旅行券引換引当金	647,410	750,682
繰延税金負債	351	59
その他	269,772	261,229
固定負債合計	4,075,779	4,209,522
負債合計	11,487,189	11,442,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	2,242,413	1,684,889
株主資本合計	4,042,413	3,484,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,013	109,480
退職給付に係る調整累計額	250,411	224,619
その他の包括利益累計額合計	151,398	115,138
純資産合計	3,891,014	3,369,750
負債純資産合計	15,378,203	14,812,523

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	4,692,153	4,552,442
営業費用	<sup>1</sup> 3,742,816	<sup>1</sup> 3,657,609
一般管理費	<sup>2</sup> 1,536,069	<sup>2</sup> 1,635,685
営業損失( )	586,733	740,852
営業外収益		
仮受旅行券収益	190,123	200,149
為替差益	1,320	19,186
その他	18,284	21,243
営業外収益合計	209,727	240,579
営業外費用		
支払利息	5,756	5,285
旅行券引換引当金繰入額	161,850	171,590
その他	12,543	4,262
営業外費用合計	180,150	181,138
経常損失( )	557,156	681,411
特別利益		
関係会社株式売却益	121,221	
受取保険金	33,171	77,324
特別利益合計	154,392	77,324
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 142	<sup>3</sup> 469
旅行特別補償	32,999	77,336
特別損失合計	33,141	77,805
税金等調整前中間純損失( )	435,905	681,892
法人税、住民税及び事業税	48,077	34,165
法人税等調整額	130,588	194,534
法人税等合計	82,510	160,369
中間純損失( )	353,394	521,523
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純損失( )	353,394	521,523

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純損失( )	353,394	521,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,512	10,466
退職給付に係る調整額	26,651	25,792
その他の包括利益合計	4,138	36,258
中間包括利益	349,256	485,264
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	349,256	485,264
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,921,934	3,721,934	103,070	258,749	155,678	3,566,255
当中間期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
親会社株主に帰属する中間純損失( )		353,394	353,394				353,394
連結範囲の変動		56,368	56,368				56,368
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				22,512	26,651	4,138	4,138
当中間期変動額合計		333,025	333,025	22,512	26,651	4,138	328,887
当中間期末残高	1,800,000	1,588,908	3,388,908	80,558	232,098	151,540	3,237,368

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	2,242,413	4,042,413	99,013	250,411	151,398	3,891,014
当中間期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
親会社株主に帰属する中間純損失( )		521,523	521,523				521,523
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				10,466	25,792	36,259	36,259
当中間期変動額合計		557,523	557,523	10,466	25,792	36,259	521,265
当中間期末残高	1,800,000	1,684,889	3,484,889	109,480	224,619	115,138	3,369,750

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	435,905	681,892
減価償却費	157,079	124,148
固定資産除却損	142	469
関係会社株式売却損益( は益)	121,221	
受取利息及び受取配当金	4,813	4,563
支払利息	5,756	5,285
為替差損益( は益)	3,521	2,457
営業債権の増減額( は増加)	1,632,933	1,434,941
その他の流動資産の増減額( は増加)	183,303	136,751
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,455	4,280
差入保証金の増減額( は増加)	18,267	801
破産更生債権等の増減額( は増加)	2,700	3,810
営業未払金の増減額( は減少)	265,091	540,154
未払金の増減額( は減少)	415,205	330,079
未払消費税等の増減額( は減少)	66,391	44,112
前受金の増減額( は減少)	12,627	24,425
賞与引当金の増減額( は減少)	28,660	4,070
その他の流動負債の増減額( は減少)	163,077	128,725
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,800	3,070
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	63,869	87,521
旅行券引換引当金の増減額( は減少)	93,648	103,272
預り保証金の増減額( は減少)	13,679	8,542
その他	7,254	23,140
小計	2,108,566	1,951,310
利息及び配当金の受取額	4,819	4,569
利息の支払額	5,756	5,285
法人税等の支払額	198,906	206,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,308,410	2,158,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,000	7,000
定期預金の払戻による収入	6,683	7,000
有形固定資産の取得による支出	14,077	12,572
無形固定資産の取得による支出	13,654	14,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49,745	
従業員に対する貸付けによる支出	1,000	
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,397	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,094	25,318

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	13,148	13,619
配当金の支払額	36,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,148	49,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,521	2,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,336,986	2,230,956
現金及び現金同等物の期首残高	6,354,593	6,694,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,017,607	4,463,623

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)コープサービス

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年



#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を対象にしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	4,089,979千円	4,154,675千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	1,683,422千円(帳簿価額)	1,657,528千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,496,027千円(帳簿価額)	2,470,133千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
人件費	1,864,000千円	1,825,619千円
賞与引当金繰入額	199,293千円	221,372千円
退職給付費用	80,665千円	74,491千円
退職金共済掛金	83,313千円	79,661千円
旅行センター委託費	465,150千円	432,802千円
減価償却費	24,321千円	5,330千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
人件費	594,653千円	641,231千円
賞与引当金繰入額	44,047千円	61,698千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,380千円	11,870千円
退職給付費用	21,844千円	24,138千円
退職金共済掛金	22,635千円	21,980千円
賃借料	304,181千円	299,582千円
減価償却費	132,758千円	118,817千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
建物附属設備	111千円	366千円
器具備品	31千円	102千円
計	142千円	469千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,024,607千円	4,470,623千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,000千円	7,000千円
現金及び現金同等物	4,017,607千円	4,463,623千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,701,579	6,701,579	
(2)営業未収入金	1,266,488	1,266,488	
(3)未収手数料	703,960	703,960	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	438,408	438,408	
資産計	9,110,437	9,110,437	
(5)営業未払金	4,870,355	4,870,355	
負債計	4,870,355	4,870,355	
(6)デリバティブ取引	111	111	

営業未収入金及び未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,470,623	4,470,623	
(2)営業未収入金	2,842,388	2,842,388	
(3)未収手数料	563,359	563,359	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	453,457	453,457	
資産計	8,329,829	8,329,829	
(5)営業未払金	5,410,509	5,410,509	
負債計	5,410,509	5,410,509	
(6)デリバティブ取引	8,067	8,067	

営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 未収手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成29年 9月30日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	247,712	105,827	141,885
債券	182,346	181,324	1,021
その他			
小計	430,058	287,151	142,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,350	8,500	150
債券			
その他			
小計	8,350	8,500	150
合計	438,408	295,651	142,757

当中間連結会計期間(平成29年 9月30日)

(単位：千円)



区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	263,561	105,827	157,734
債券	100,960	100,000	960
その他			
小計	364,521	205,827	158,694
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,096	8,500	404
債券	80,840	81,324	484
その他			
小計	88,936	89,824	888
合計	453,457	295,651	157,805

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	121,788		235	235
	ユーロ	8,362		124	124
	合計	130,151		111	111

(注) 時価の算定方法 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	283,768		6,843	6,843
	ユーロ	130,728		1,224	1,224
	合計	414,497		8,067	8,067

(注) 時価の算定方法 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	108,083.74円	93,604.18円

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失	9,816.51円	14,486.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	353,394	521,523
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(千円)	353,394	521,523
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,461,267	4,345,727
営業未収入金	1,247,536	2,826,514
未収手数料	725,407	577,680
貯蔵品	22,330	16,963
前渡金	598,619	691,307
繰延税金資産	128,088	264,730
未収収益	9	7
その他	148,254	142,286
貸倒引当金	796	274
流動資産合計	9,330,718	8,864,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,992,019	1,954,894
工具、器具及び備品（純額）	69,331	65,345
土地	847,691	847,691
その他（純額）	286,178	271,070
有形固定資産合計	3,195,221	3,139,002
無形固定資産		
ソフトウェア	633,138	593,554
その他	61,608	61,608
無形固定資産合計	694,746	655,163
投資その他の資産		
差入保証金	394,554	394,015
繰延税金資産	915,318	968,299
その他	346,780	356,997
貸倒引当金	4,240	430
投資その他の資産合計	1,652,413	1,718,881
固定資産合計	5,542,381	5,513,047
資産合計	14,873,099	14,377,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,848,813	5,425,033
未払金	674,268	350,357
リース債務	27,481	27,971
未払法人税等	258,754	63,224
未払消費税等	157,842	118,038
賞与引当金	276,000	275,000
仮受旅行券	945,885	803,538
その他	183,976	169,453
流動負債合計	7,373,022	7,232,616
固定負債		
リース債務	274,413	260,304
役員退職慰労引当金	44,370	44,840
退職給付引当金	2,458,193	2,544,758
旅行券引換引当金	647,410	750,682
長期預り保証金	269,772	261,229
固定負債合計	3,694,159	3,861,813
負債合計	11,067,181	11,094,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	71,200	74,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,402	17,095
別途積立金	1,220,000	1,370,000
繰越利益剰余金	597,997	87,697
利益剰余金合計	1,907,599	1,374,197
株主資本合計	3,707,599	3,174,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,318	109,362
評価・換算差額等合計	98,318	109,362
純資産合計	3,805,917	3,283,560
負債純資産合計	14,873,099	14,377,991

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	4,558,474	4,438,525
営業費用	5 3,645,684	5 3,560,374
営業総利益	912,790	878,151
一般管理費	5 1,483,993	5 1,595,112
営業損失( )	571,202	716,961
営業外収益	1 210,084	1 240,811
営業外費用	2 179,992	2 181,138
経常損失( )	541,111	657,287
特別利益	3 166,202	3 77,324
特別損失	4 33,141	4 77,771
税引前中間純損失( )	408,050	657,734
法人税、住民税及び事業税	47,946	34,165
法人税等調整額	130,571	194,498
法人税等合計	82,625	160,333
中間純損失( )	325,424	497,401



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		その他利益剰余金			利益剰余 金合計					
		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,800,000	67,600	21,447	1,220,000	330,830	1,639,877	3,439,877	103,257	103,257	3,543,135
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,522		1,522					
別途積立金の積立										
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000			36,000
中間純損失( )					325,424	325,424	325,424			325,424
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								22,019	22,019	22,019
当中間期変動額合計		3,600	1,522		363,502	361,424	361,424	22,019	22,019	383,444
当中間期末残高	1,800,000	71,200	19,924	1,220,000	32,672	1,278,452	3,078,452	81,238	81,238	3,159,691

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		その他利益剰余金			利益剰余 金合計					
		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,800,000	71,200	18,402	1,220,000	597,997	1,907,599	3,707,599	98,318	98,318	3,805,917
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,306		1,306					
別途積立金の積立				150,000	150,000					
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000			36,000
中間純損失( )					497,401	497,401	497,401			497,401
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								11,044	11,044	11,044
当中間期変動額合計		3,600	1,306	150,000	685,695	533,401	533,401	11,044	11,044	522,357
当中間期末残高	1,800,000	74,800	17,095	1,370,000	87,697	1,374,197	3,174,197	109,362	109,362	3,283,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から特定退職共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	1,683,422千円(帳簿価額)	1,657,528千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,496,027千円(帳簿価額)	2,470,133千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当中間会計期間末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
仮受旅行券収益	190,123千円	200,149千円
受取利息	215千円	200千円
受取配当金	4,788千円	3,789千円

## 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	5,756千円	5,285千円
旅行券引換引当金繰入額	161,850千円	171,590千円

## 3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
関係会社株式売却益	133,030千円	
旅行特別補償保険等	33,171千円	77,324千円

## 4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損		
建物附属設備	111千円	332千円
器具備品	31千円	102千円
計	142千円	434千円

旅行特別補償

32,999千円

77,336千円

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	101,916千円	68,117千円
無形固定資産	50,426千円	52,431千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
子会社株式	38,200	38,200
計	38,200	38,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 光雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	長	光雄	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	奥谷	績	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。